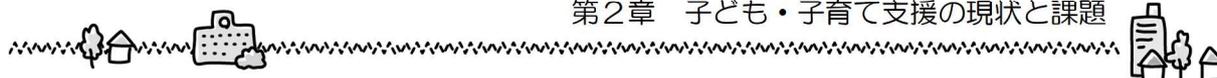




第2章

子ども・子育て支援の 現状と課題



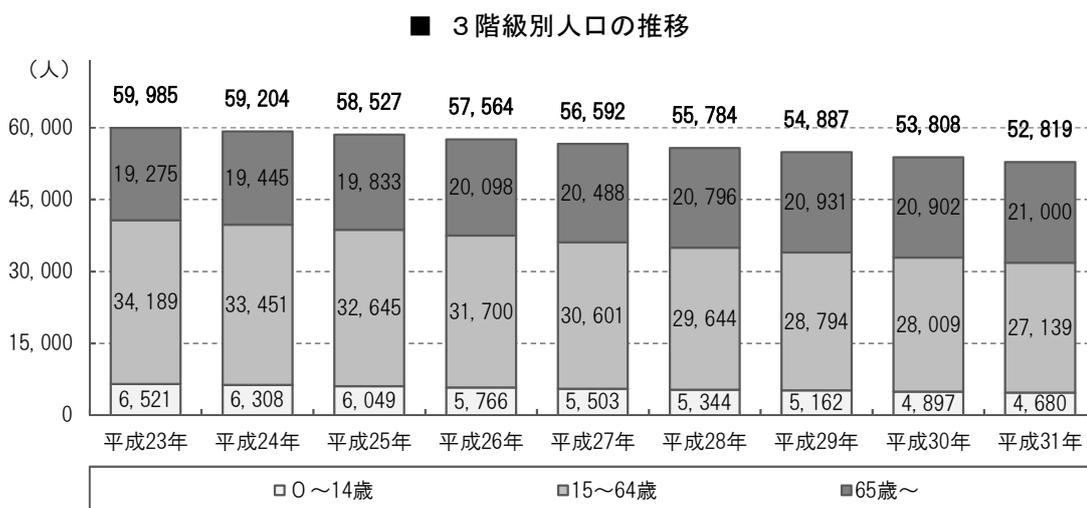


第2章 子ども・子育て支援の現状と課題

1 人口と子ども人口の状況

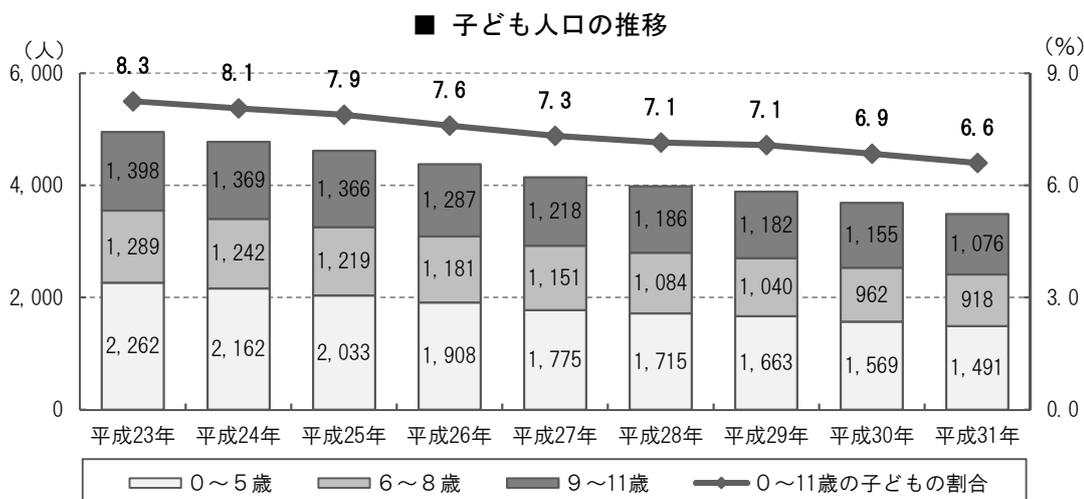
(1) 子ども人口等の推移

本市の人口は平成23年以降、減少し続けています。3階級別人口をみると、平成23年以降老年人口（65歳以上）は増加し、生産年齢人口（15～64歳）、年少人口（0～14歳）は減少しています。



資料：住民基本台帳（各年3月31日）

平成23年以降の子ども人口（就学前の子ども及び小学生）の減少割合が、総人口の減少割合よりも大きいことから、総人口に対する0～11歳の子どもの割合は低下を続け、平成31年には6.6%となっています。



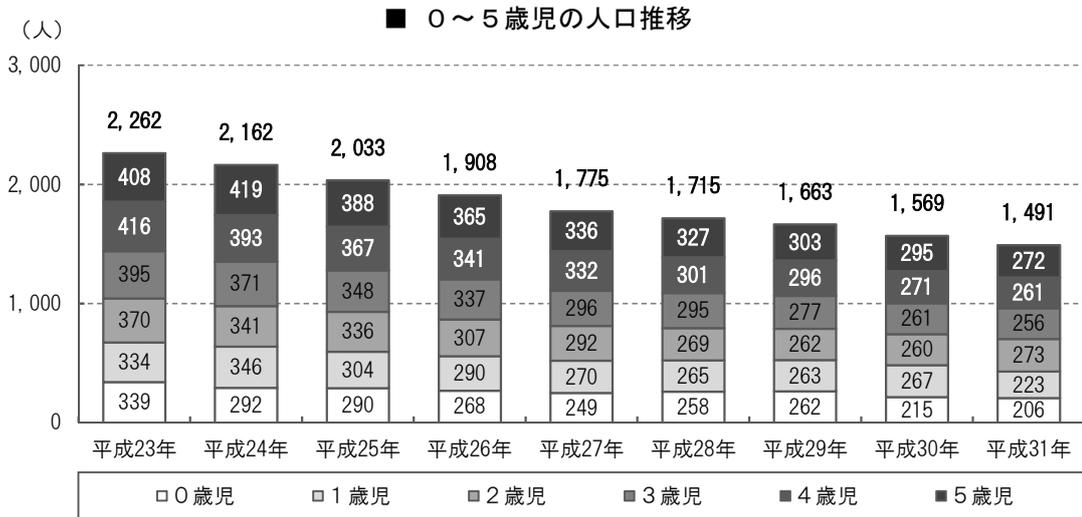
※0～11歳の子どもの割合は総人口に占める割合

資料：住民基本台帳（各年3月31日）



さらに就学前の子ども（0～5歳）の1歳ごとの人口推移をみると、平成23年から平成31年にかけていずれの年齢も100～150人程度減少し、全体では771人（34.1%）減少しています。

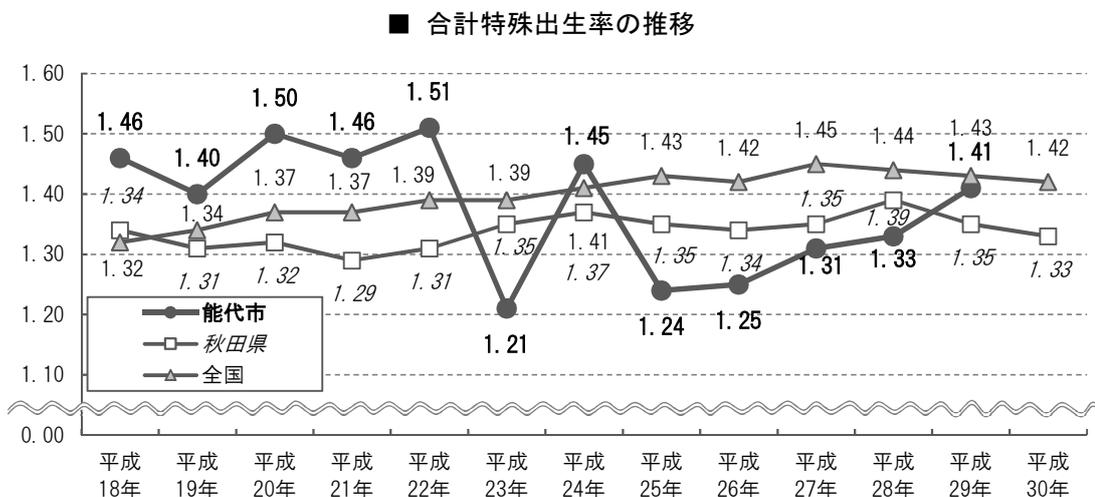
このように就学前の子ども人口・生産年齢人口（15～64歳）がともに減少していることから今後も就学前の子ども数の減少は続くものと見込まれます。



資料：住民基本台帳（各年3月31日）

（2）合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は、平成22年までは全国・秋田県を上回り高い水準で推移しているものの、平成23年に大きく低下し、全国・秋田県を下回りました。平成24年には1.45まで回復するも、平成25年には再度低下し1.24と全国・秋田県を下回りましたが、その後は緩やかな上昇に転じています。



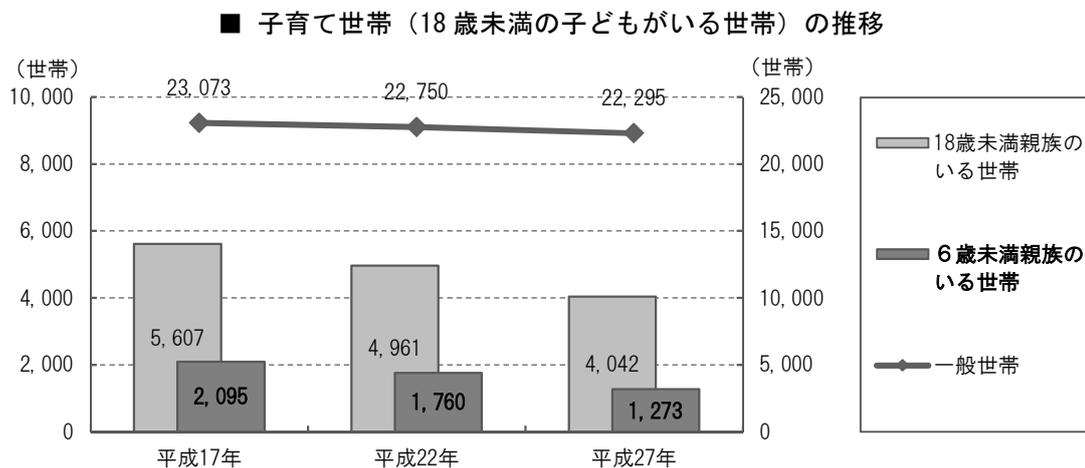
資料：全国・秋田県は厚労省「人口動態統計」
能代市は平成18～26年「人口ビジョン」、平成27年～「能代市保健概要」



2 子育て家庭の状況

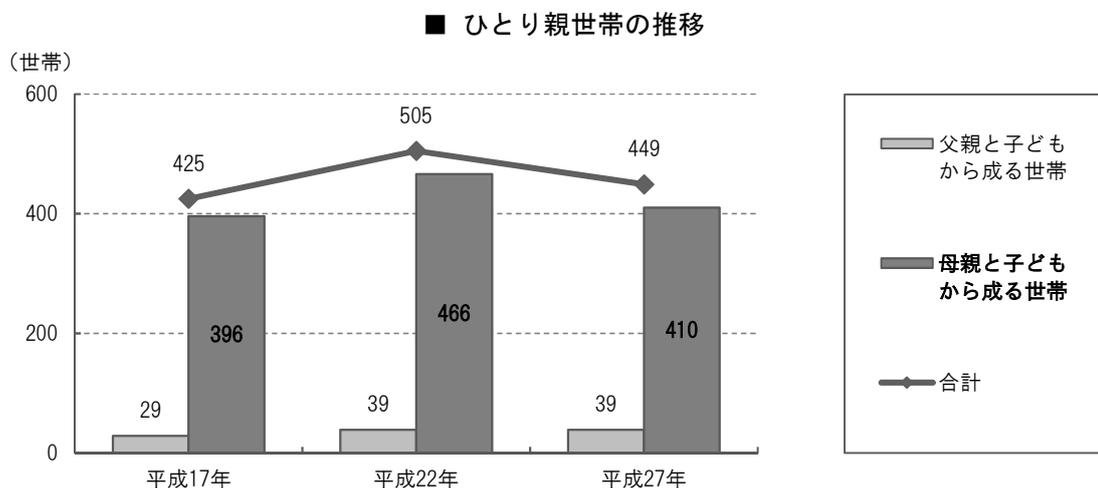
(1) 子育て世帯の推移

平成17年から平成27年の子育て世帯の推移をみると、一般世帯、6歳未満親族のいる世帯、18歳未満親族のいる世帯ともに減少しています。



資料：国勢調査

また、ひとり親世帯の推移をみると、父親と子どもから成る世帯はほぼ横ばい、母親と子どもから成る世帯は、増減はあるものの400世帯前後で推移しています。



資料：国勢調査



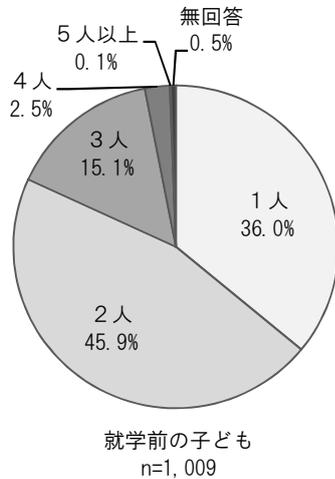
(2) 子育て世帯の子どもの人数と主な保育者

調査結果から子育て世帯の子どもの人数をみると、就学前の子どもの世帯では「1人」、「2人」、「3人」の順、小学生のいる世帯では「2人」、「1人」、「3人」の順となり、「2人」以上の世帯の割合は、就学前の子どもの世帯で56.4%、小学生で74.2%と小学生の世帯が17.8^{ポイント}高くなっています。

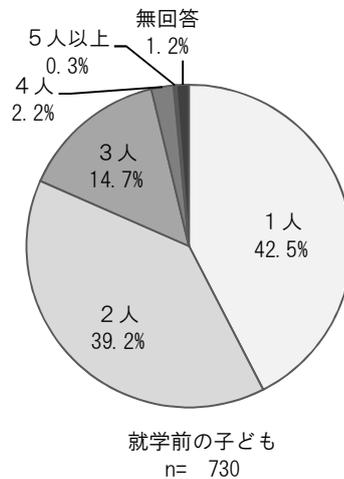
前回調査（H25）と比較すると、子どもが「2人」の世帯の割合は低くなり、「1人」の世帯の割合は高くなっています。一方で、子どもが「3人」以上の世帯での変化はない状況です。

■ 子育て世帯の子ども人数

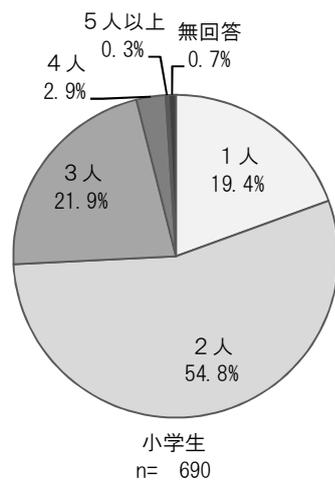
《H25 調査（就学前の子ども）》



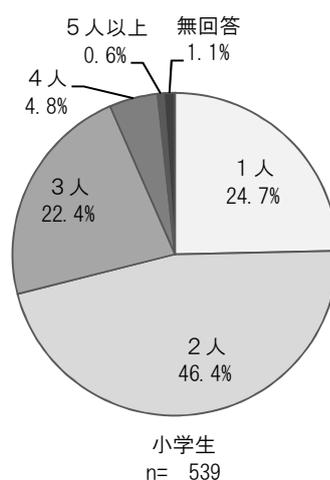
《H30 調査（就学前の子ども）》



《H25 調査（小学生）》



《H30 調査（小学生）》

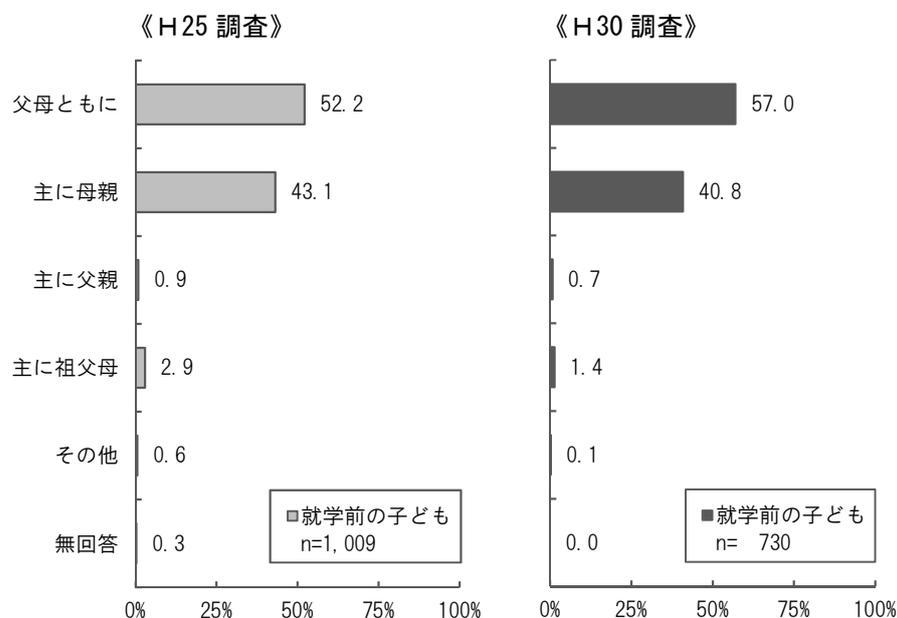


資料：子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査結果



就学前の子どもの世帯で日常的に子育てに関わっている方をみると、「父母ともに」(57.0%)の割合が最も高く、次いで「主に母親」(40.8%)となっています。前回調査(H25)と比較しても、大きな変化はない状況です。

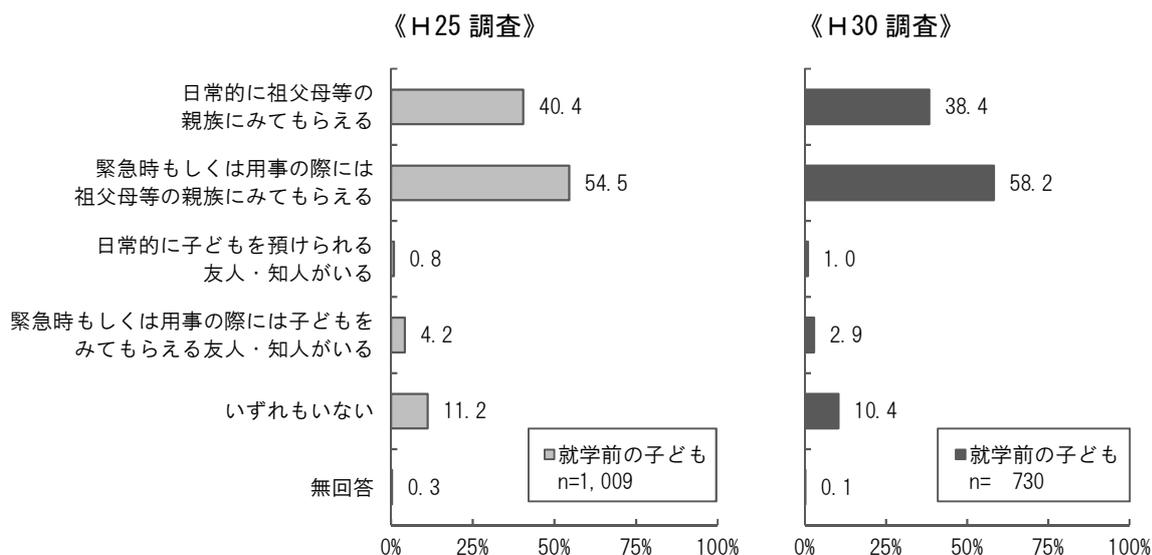
■ 日常的に子育てに関わっている方



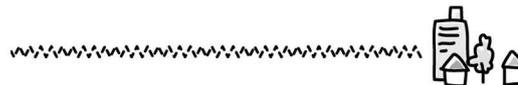
資料:子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査結果

主な親族等協力者が「いずれもない」と回答した割合は、前回調査(H25)の11.2%から今回調査(H30)は10.4%と0.8^{ポイント}低くなっています。

■ 主な親族等協力者の状況



資料:子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査結果





(3) 子育ての環境や支援への満足度

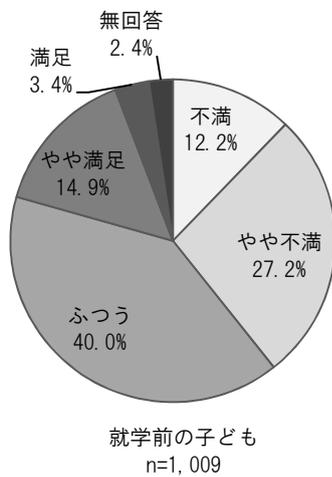
地域の子育て支援の環境や支援に対する満足度の状況をみると、就学前の子どもでは「満足」と「やや満足」の計が14.8%、「やや不満」と「不満」の計が39.6%で後者が24.8^{ポイント}上回っています。

一方、小学生は「満足」と「やや満足」の計が15.6%、「やや不満」と「不満」の計が28.5%で後者が12.9^{ポイント}上回っています。

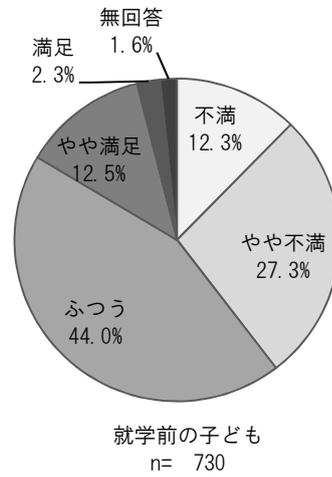
前回調査（H25）と比較すると、就学前の子ども・小学生ともに大きな変化はないものの、小学生の「やや不満」と「不満」の計は前回調査（H25）の35.0%から今回調査（H30）では28.5%と6.5^{ポイント}低くなっています。

■ 地域における子育ての環境や支援への満足度

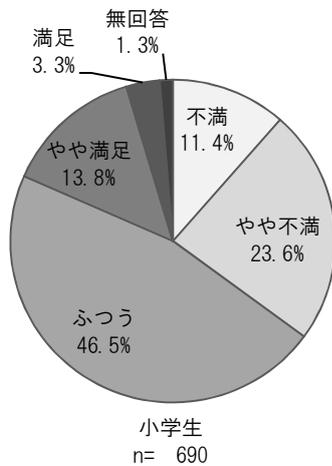
《H25 調査（就学前の子ども）》



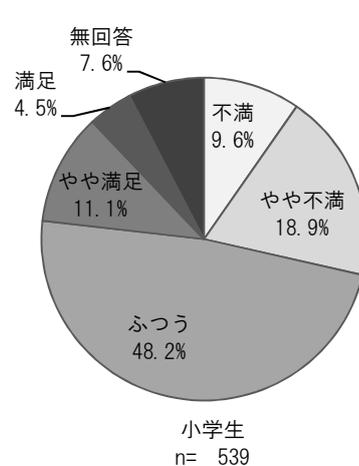
《H30 調査（就学前の子ども）》



《H25 調査（小学生）》



《H30 調査（小学生）》



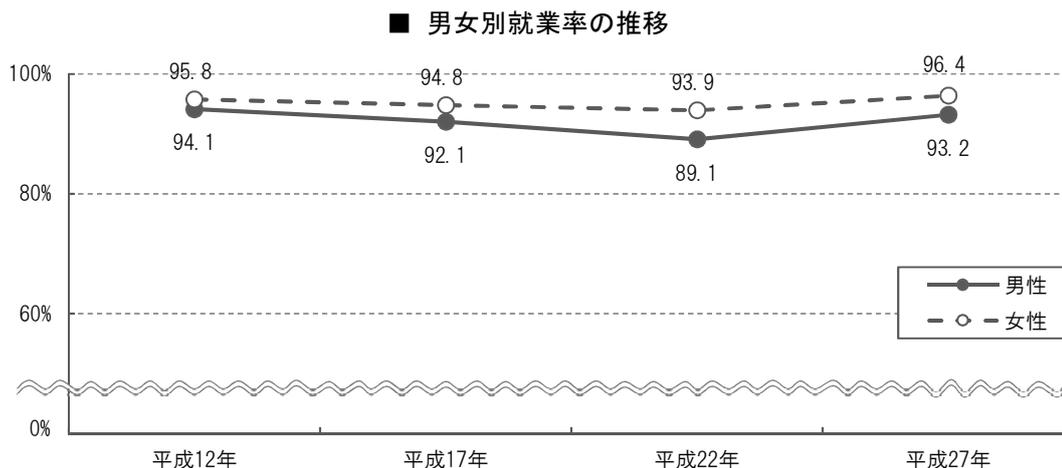
資料：子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査結果



3 保護者の就労・育児休業制度利用の状況

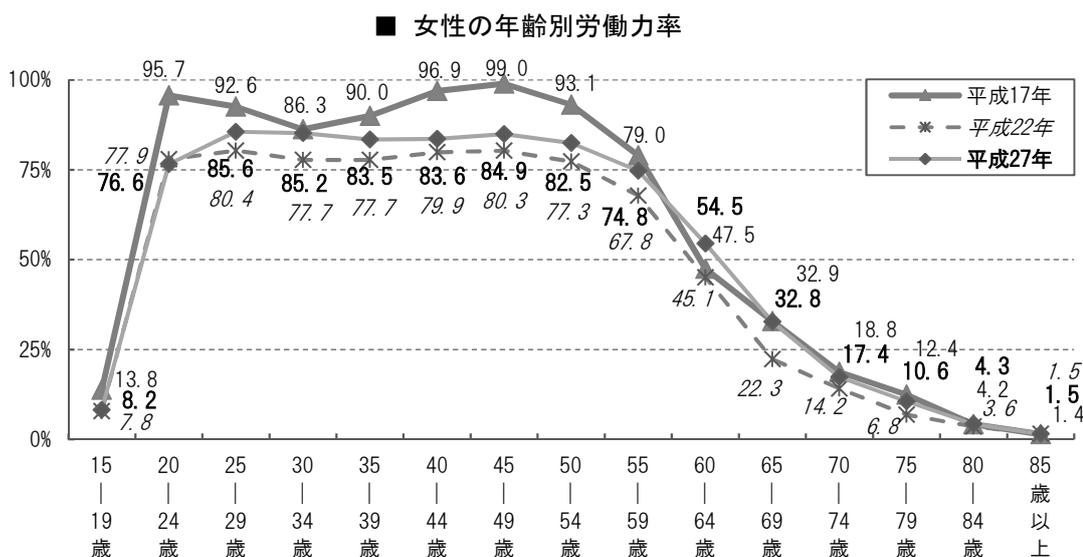
(1) 就業率の推移

本市の15歳以上の就業率をみると、平成22年まで男性の就業率は低下、女性はほぼ横ばい状況です。その後、平成27年には男女ともに上昇しています。就業率が上がっている要因として、65歳以上の就業者が男女ともに増加していることに加え、65歳未満の女性の就業率が上昇していることが考えられます。



資料：国勢調査

女性の年齢別労働力率をみると、結婚前と子どもの育児（子育て）期間終了後に上昇するM字カーブは、平成17年では20～24歳と45～49歳をダブルピークとしていました。しかし10年後の平成27年のダブルピークは25～29歳と45～49歳となり、結婚前のピークは5歳遅くなっています。



資料：国勢調査



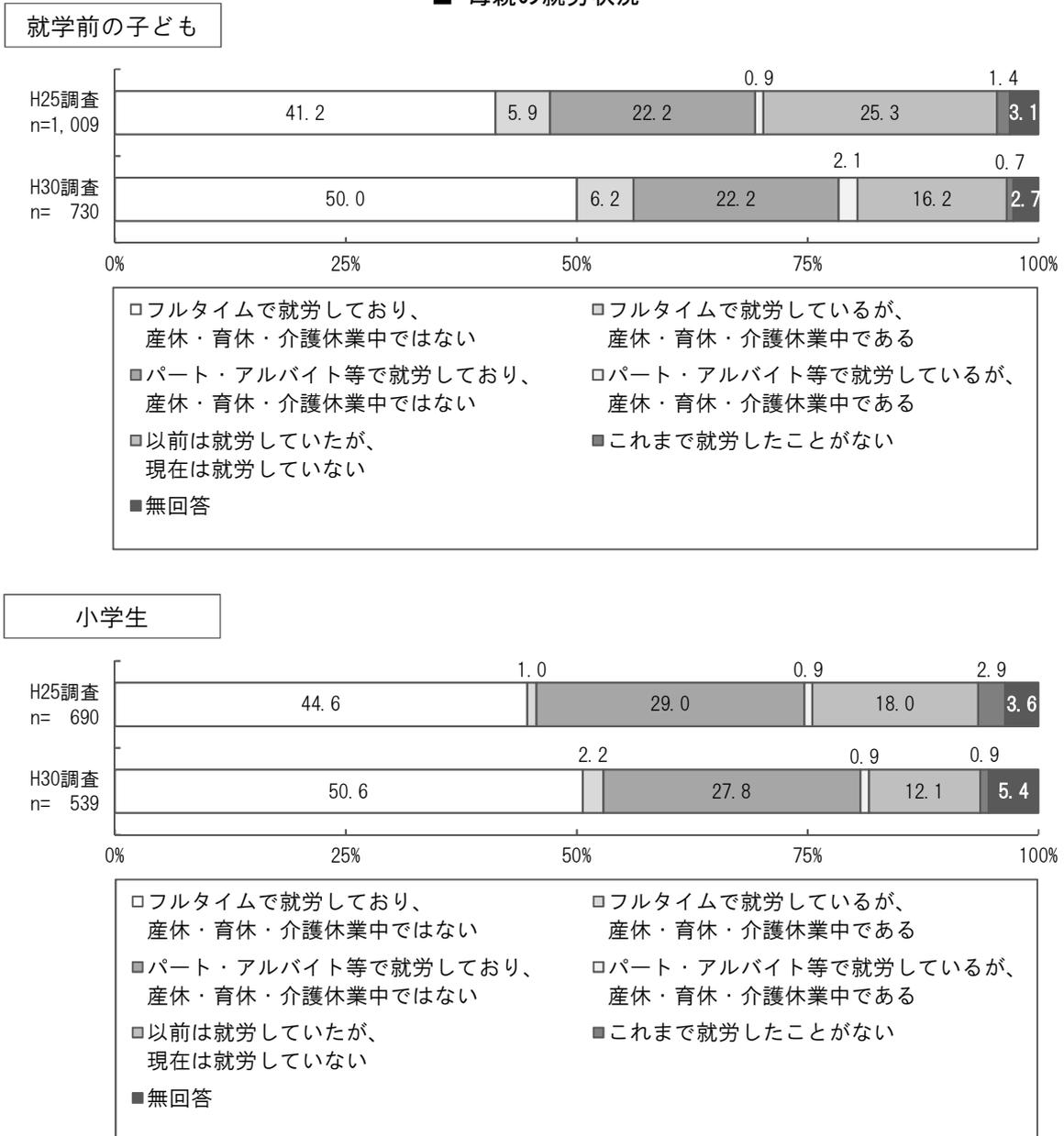


(2) 母親の就労状況

母親の就労状況を見ると、「フルタイムで就労している」「パート・アルバイト等で就労している」を合わせた現在就労している方は、就学前の子どもで80.5%、小学生で81.5%となっています。そのうち産休・育休・介護休業を取得中の方は、就学前の子どもで8.3%、小学生では3.1%となっています。

前回調査（H25）と比較すると、就労している母親の割合は、就学前の子どもでは10.3^{ポイント}、小学生では6.0^{ポイント}高くなっています。

■ 母親の就労状況



資料：子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査結果

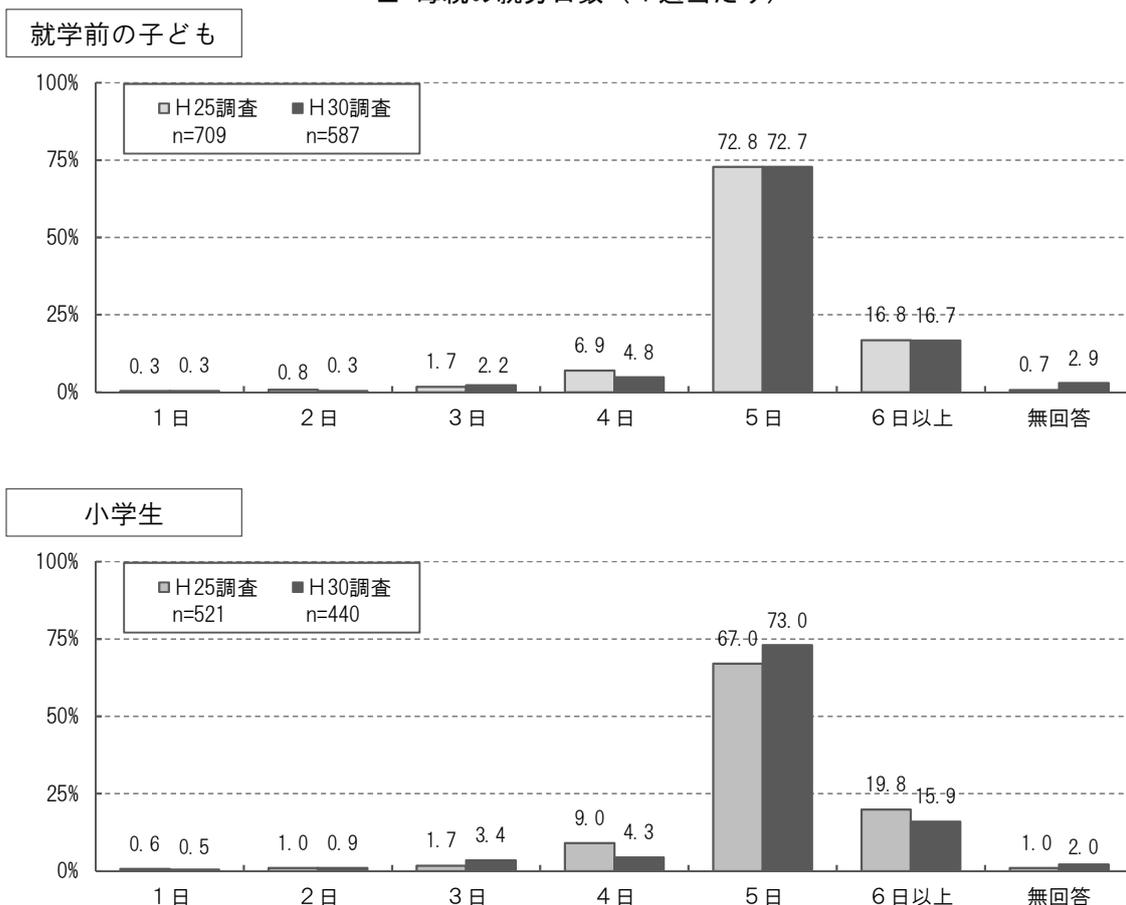




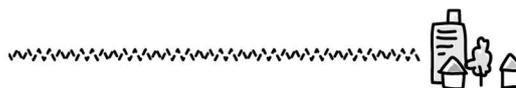
母親の1週当たりの就労日数をみると、就学前の子ども・小学生ともに「5日」(72.7%・73.0%)の割合が最も高くなっています。

前回調査(H25)と比較すると、就学前の子どもでは大きな変化はなく、小学生では週に「4日」働いている母親の割合は4.7ポイント低くなっているものの、「5日」では6.0ポイント高くなっています。

■ 母親の就労日数(1週当たり)



資料:子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査結果

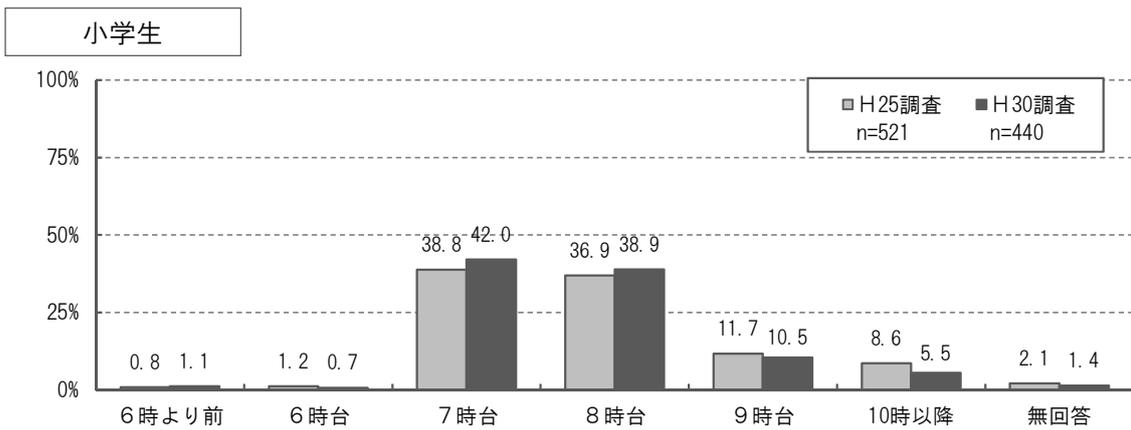
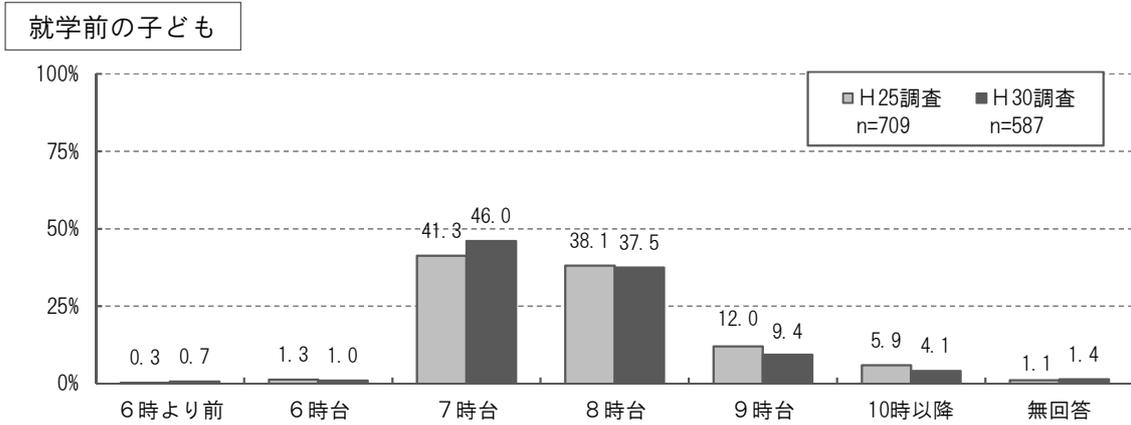




母親の出勤時間は、就学前の子ども・小学生ともに「7時台」（46.0%・42.0%）の割合が最も高く、次いで「8時台」（37.5%・38.9%）となっています。

前回調査（H25）と比較すると、就学前の子ども・小学生ともに「7時台」に出勤する母親の割合が高くなっています。

■ 母親の出勤時間



資料：子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査結果

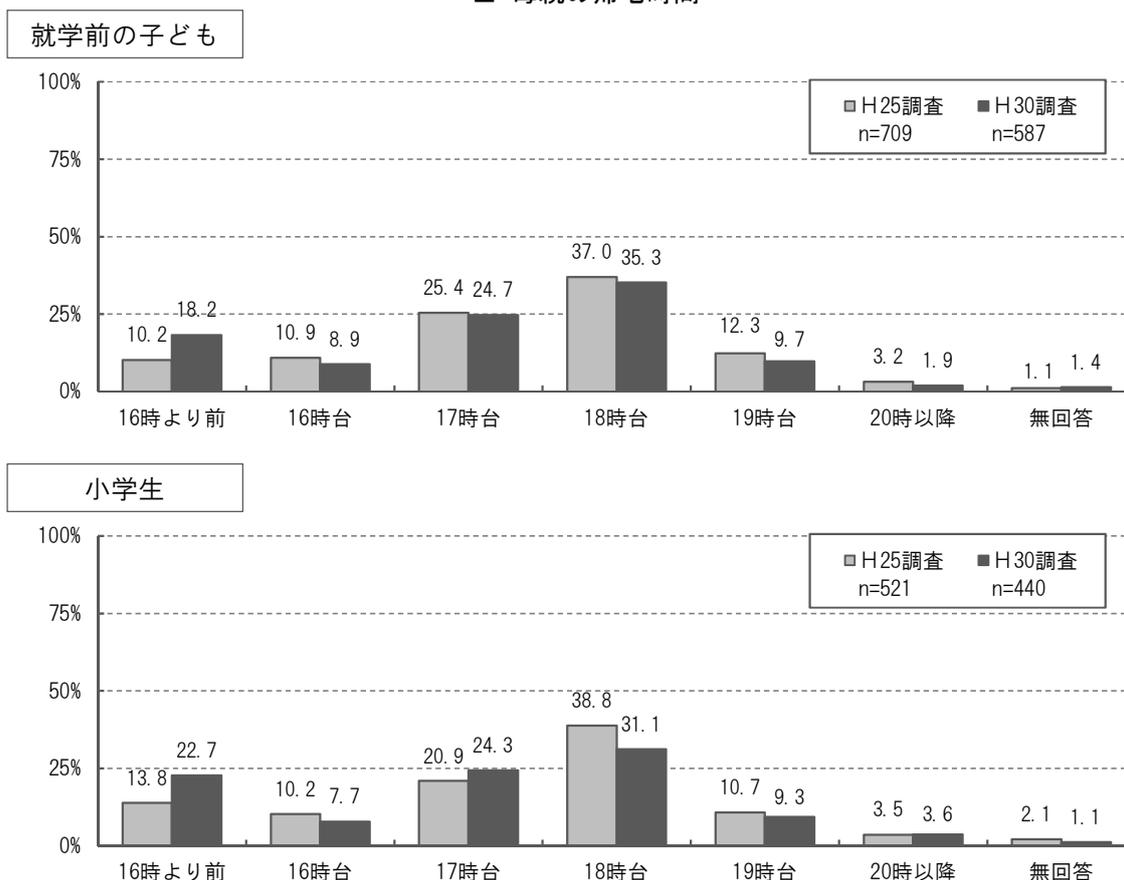




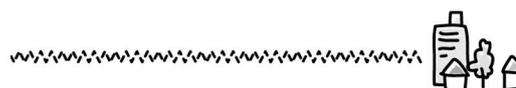
母親の帰宅時間は、就学前の子ども・小学生ともに「18時台」（35.3%・31.1%）の割合が最も高く、次いで「17時台」（24.7%・24.3%）となっています。

前回調査（H25）と比較すると、就学前の子ども・小学生ともに「16時より前」に帰宅する母親の割合が高くなり、一方「18時台」に帰宅する割合は低くなっています。

■ 母親の帰宅時間



資料：子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査結果

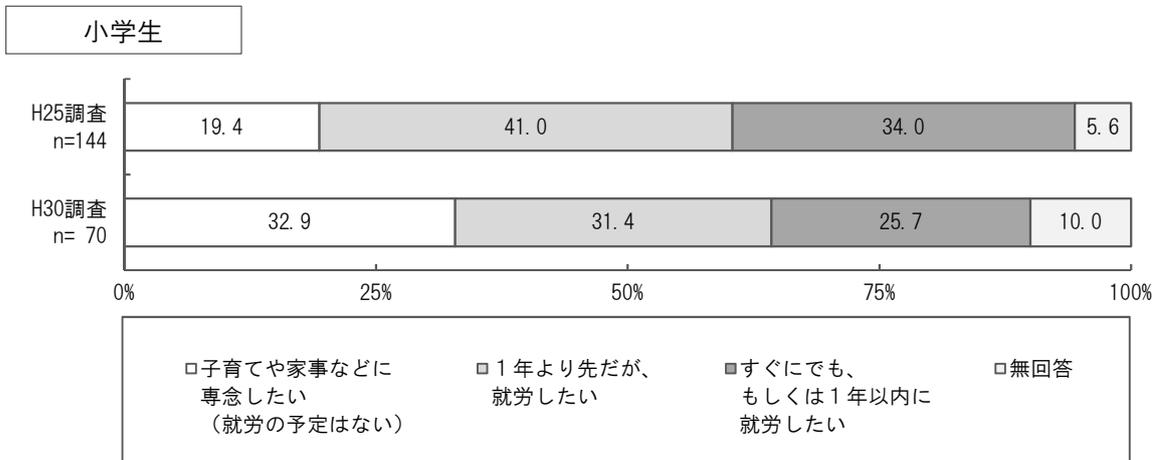
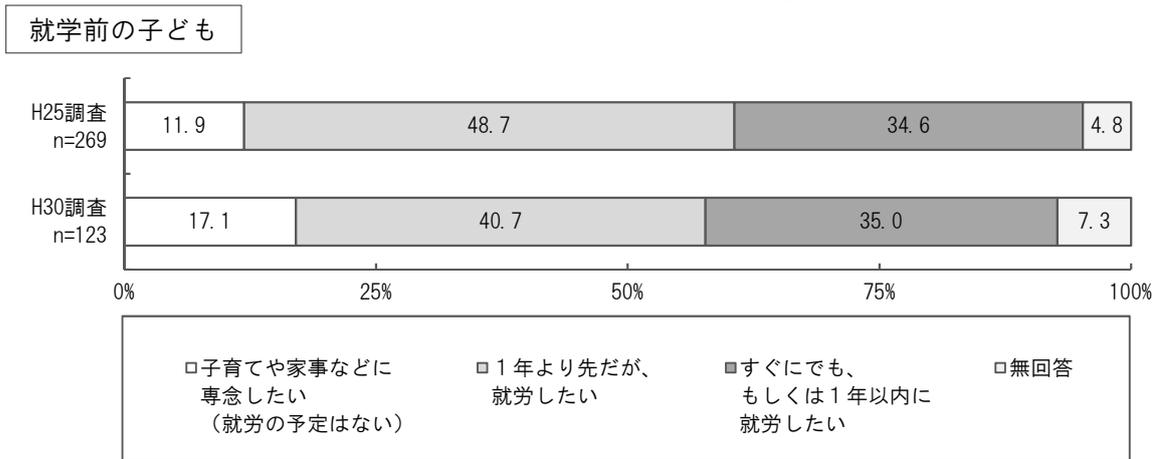




現在就労していない母親の今後の就労意向をみると、就学前の子どもでは「1年より先だが、就労したい」（40.7%）、小学生では「子育てや家事などに専念したい（就労の予定はない）」（32.9%）の割合が最も高くなっています。

前回調査（H25）と比較すると、就学前の子ども・小学生ともに「子育てや家事などに専念したい（就労の予定はない）」と回答した、就労を希望しない母親の割合が高くなっています。特に小学生は前回調査（H25）の19.4%から今回調査（H30）では32.9%と13.5^{ポイント}高くなっています。

■ 就労していない母親の今後の就労意向



資料：子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査結果



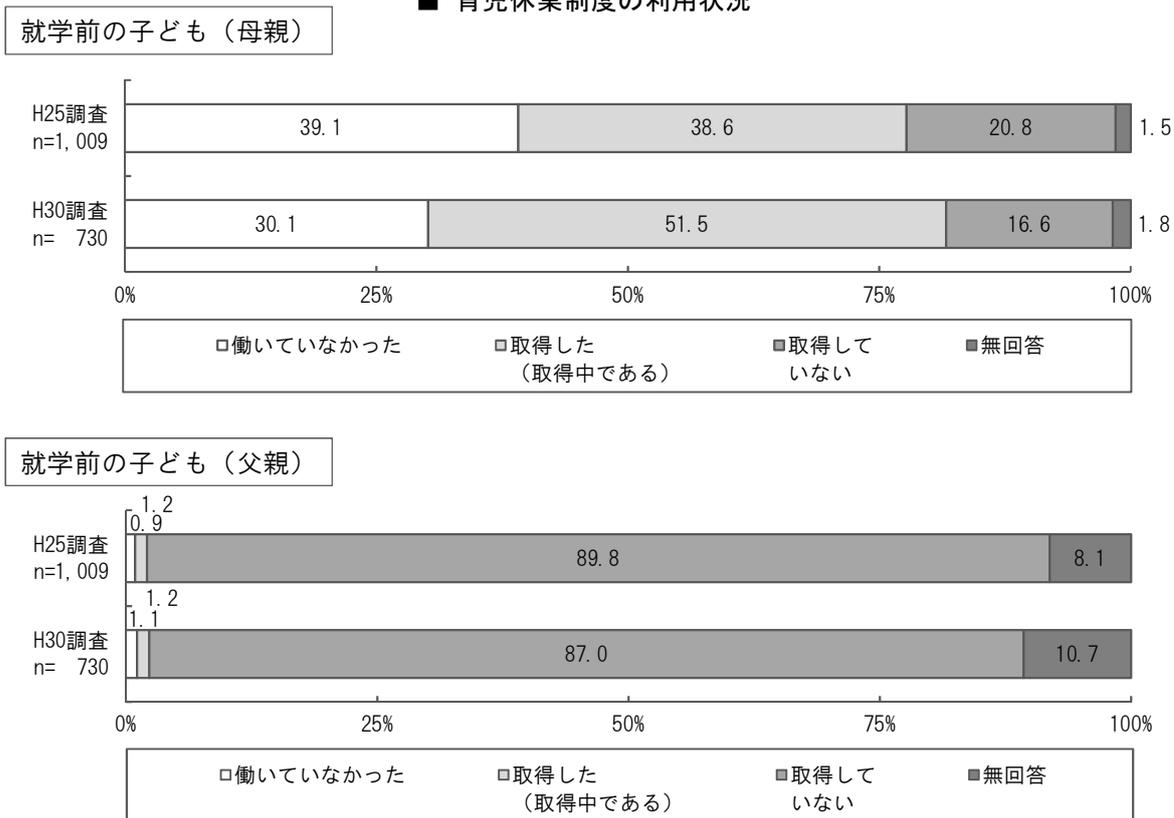


(3) 育児休業制度利用の状況

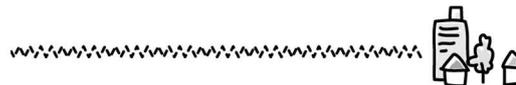
育児休業制度の利用状況をみると、「取得した（取得中である）」母親は51.5%、一方、父親は1.2%となっています。

前回調査（H25）との比較をみると、「取得した（取得中である）」母親は12.9^{ポイント}高くなっています。

■ 育児休業制度の利用状況



資料：子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査結果

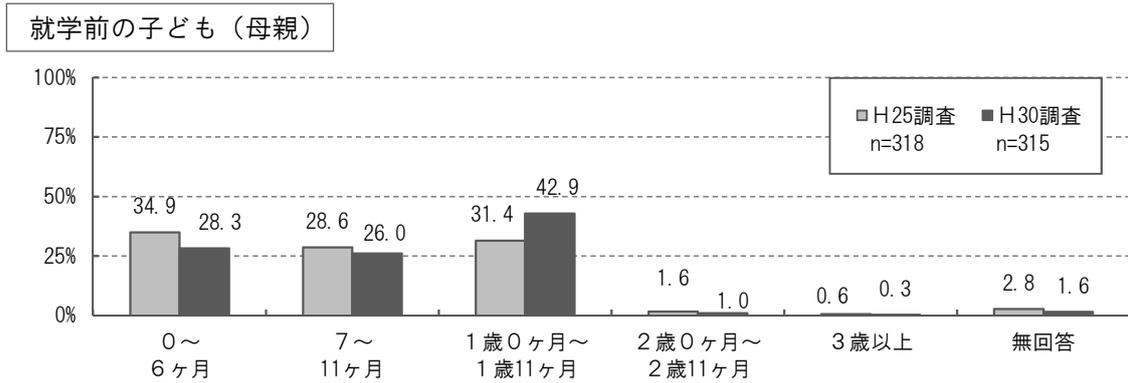




母親が育児休業から復帰したときの子どもの月齢をみると、「1歳0ヶ月～1歳11ヶ月」（42.9％）の割合が最も高く、次いで「0～6ヶ月」（28.3％）、「7～11ヶ月」（26.0％）となっています。

前回調査（H25）との比較をみると、前回調査（H25）は復帰時の子どもの年齢は「0～6ヶ月」の割合が最も高かったものの、今回調査（H30）は「1歳0ヶ月～1歳11ヶ月」となり、育児休業の取得期間が長くなっている現状がうかがえます。

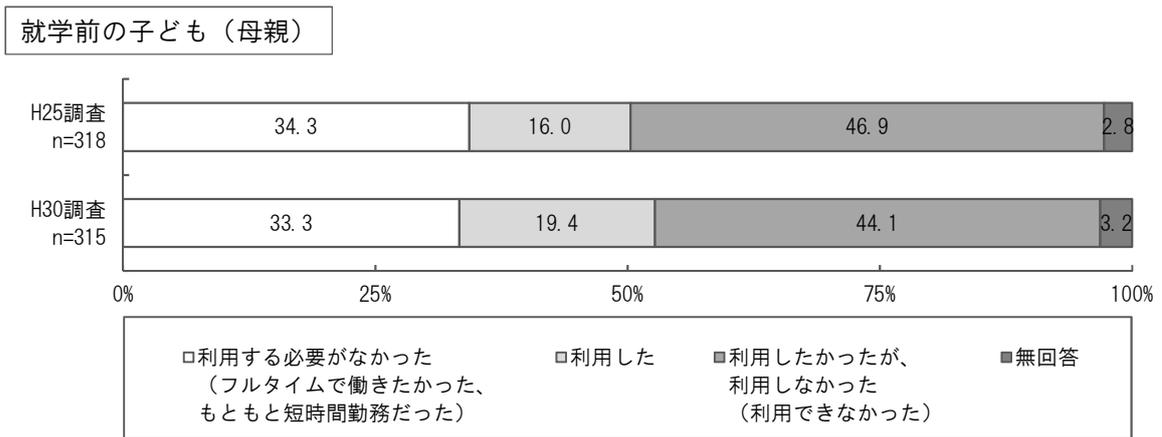
■ 育児休業から復帰したときの子どもの月齢



資料：子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査結果

職場復帰時における短時間勤務制度の利用状況をみると、「利用した」母親は19.4％となり、前回調査（H25）と比較すると、3.4^{ポイント}高くなっています。

■ 職場復帰時における短時間勤務制度の利用状況



資料：子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査結果





4 子ども・子育て支援事業の利用状況

(1) 定期的な教育・保育事業の利用状況

定期的な教育・保育事業を「利用している」就学前の子どもは85.3%となっています。利用している教育・保育事業は、「認可保育所・へき地保育所」(50.6%)の割合が最も高く、次いで「認定こども園」(47.0%)となっています。

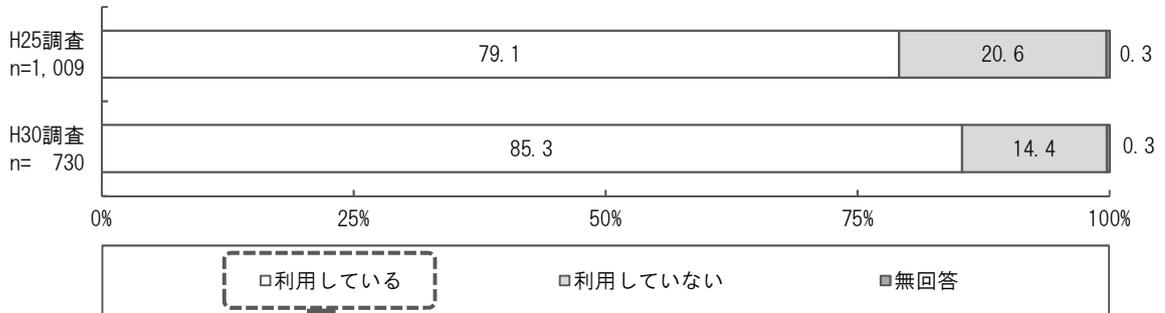
また、実際の利用と利用希望との差をみると、「ファミリー・サポート・センター」で9.4^{ポイント}、「認定こども園」で9.3^{ポイント}、「幼稚園又は認定こども園の預かり保育」で9.2^{ポイント}となり、いずれも希望が高い状況です。

前回調査(H25)との比較をみると、定期的な教育・保育事業の利用割合は6.2^{ポイント}高くなっています。また、「幼稚園」と「幼稚園又は認定こども園の預かり保育」の利用希望が前回調査(H25)より低くなっていることから、「認可保育所・へき地保育所」と「認定こども園」での受け入れ体制の整備が進んでいることがうかがえます。



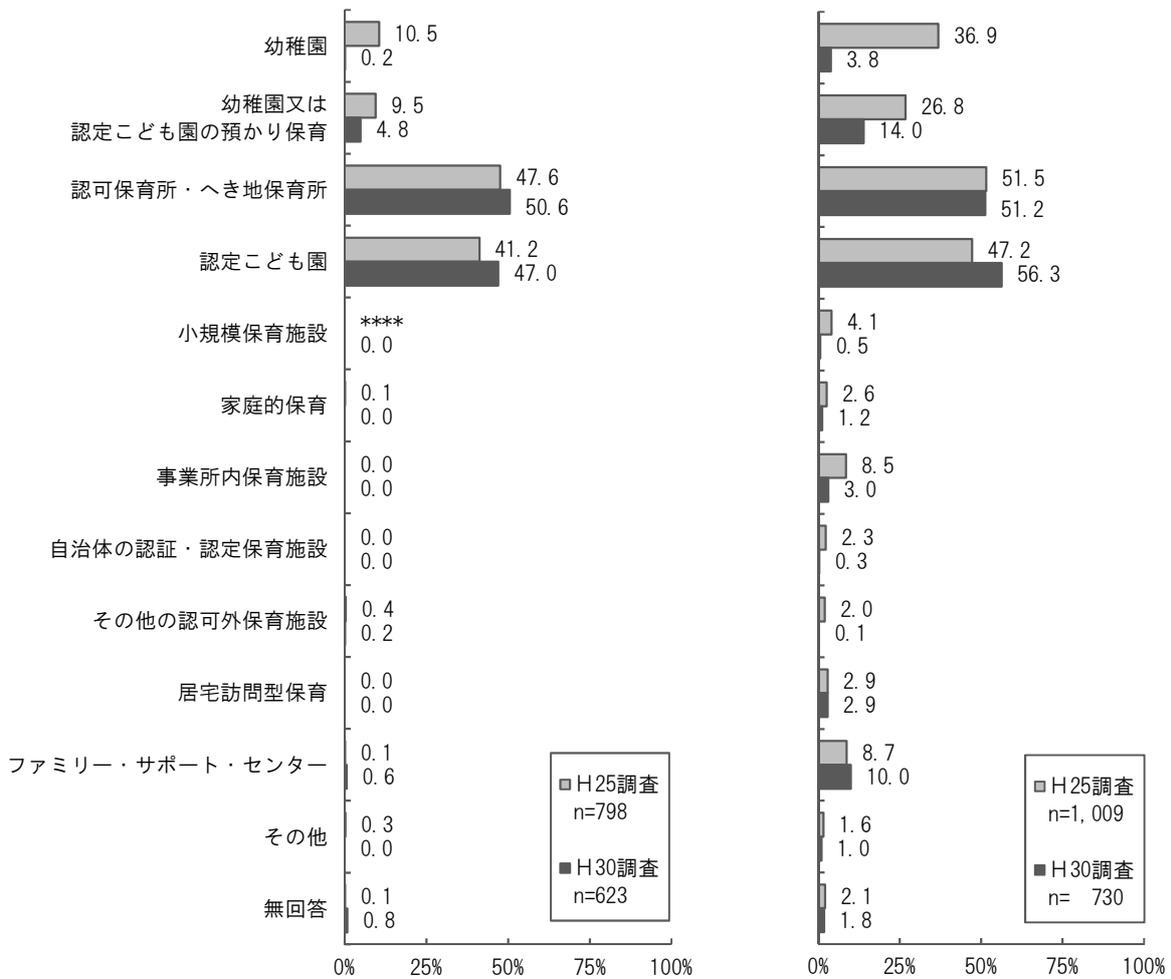
■ 定期的な教育・保育事業の利用状況

就学前の子ども



■ 利用している定期的な教育・保育事業

■ 利用を希望する定期的な教育・保育事業



資料：子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査結果



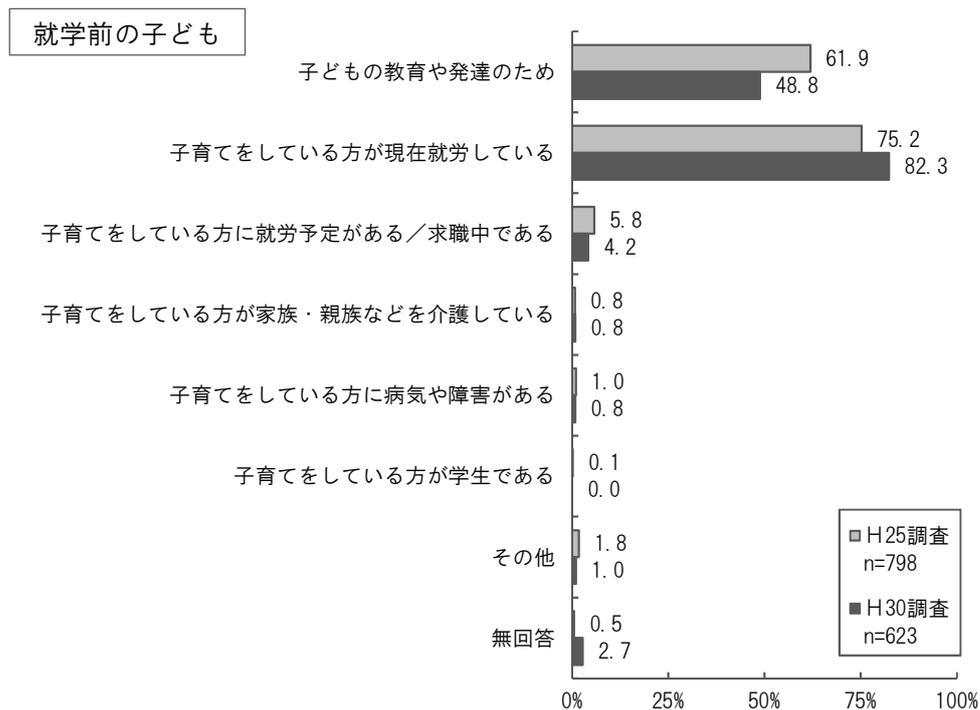


(2) 定期的な教育・保育事業の利用理由と未利用理由

平日に教育・保育事業を利用している理由は、「子育てをしている方が現在就労している」(82.3%)の割合が最も高く、次いで「子どもの教育や発達のため」(48.8%)となっています。

前回調査(H25)との比較をみると、「子育てをしている方が現在就労している」の割合は、7.1ポイント高くなっています。

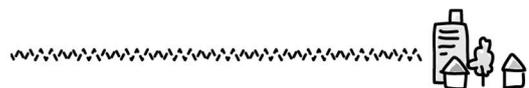
■ 平日に教育・保育事業を利用している理由



資料：子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査結果

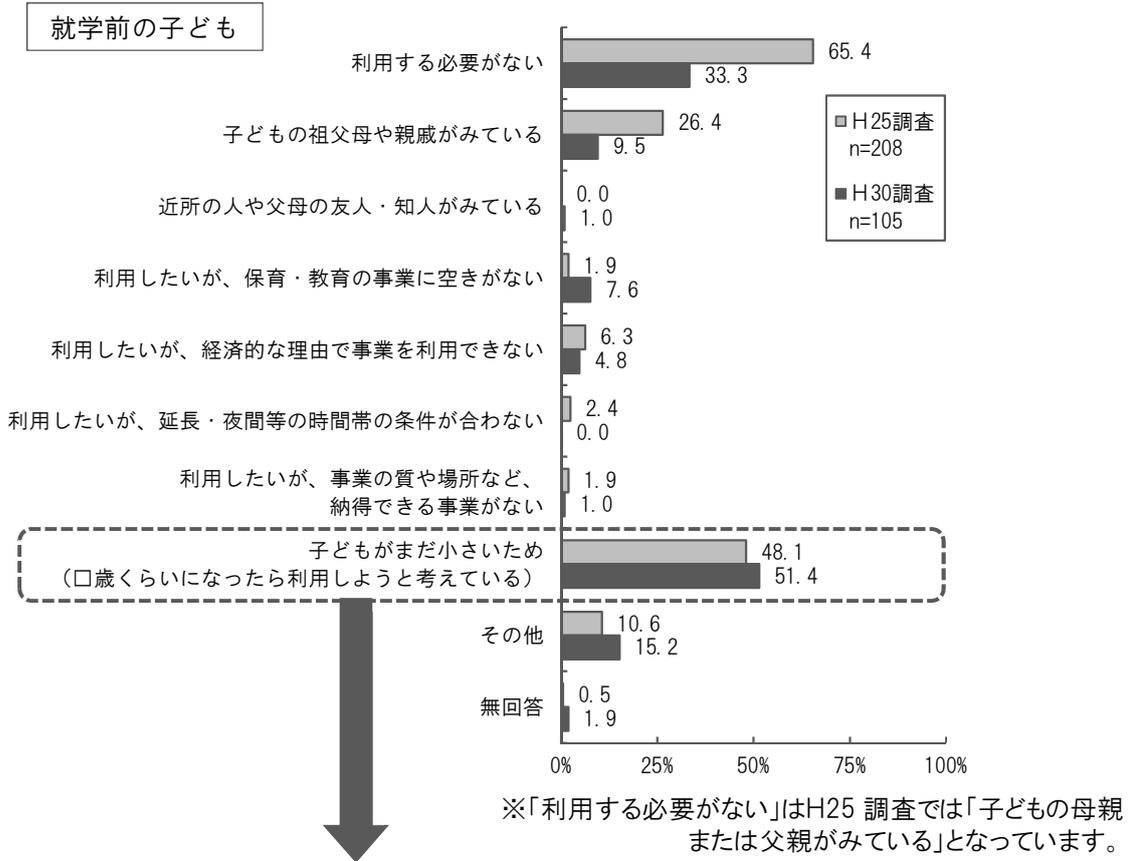
利用していない理由は、「子どもがまだ小さいため」(51.4%)、「利用する必要がない」(33.3%)の割合が高くなっています。また、「子どもがまだ小さいため」と回答した方が利用を考えている子どもの年齢は、「1歳」(42.6%)と「3歳」(33.3%)の割合が高くなっています。

前回調査(H25)との比較をみると、利用したいが利用できていない理由では、「利用したいが、保育・教育の事業に空きがない」は前回調査(H25)より5.7ポイント高くなっているものの、その他経済的な理由、条件が合わない、納得できる事業がない等の割合は低くなっています。

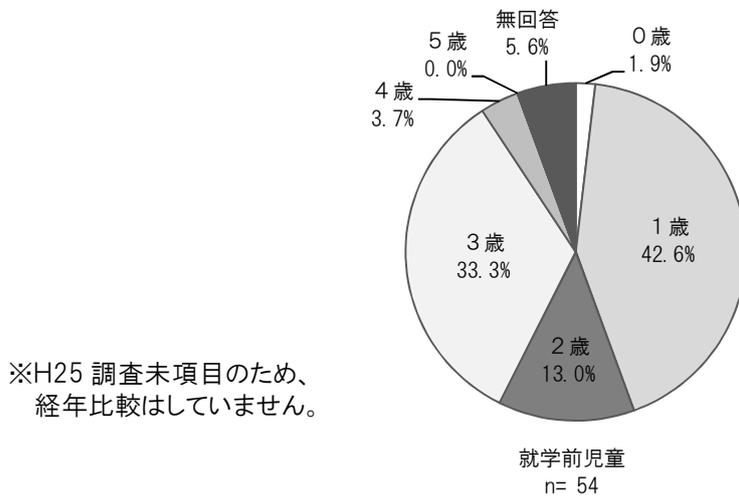




■ 教育・保育事業を利用していない理由



■ 利用を希望する子どもの年齢 《H30 調査》



資料：子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査結果



5 本市における子育て支援に関わる課題

本計画の策定にあたっては、ニーズ調査の結果や第1期計画の施策進捗評価に基づき5つの課題をあげました。これらの課題を解決するための施策を優先的に推進します。

課題1 母親の就業率の増加等に伴う0～2歳児の保育ニーズへの対応について

ニーズ調査における就学前子どもの母親の就業率は80.5%で、前回調査（H25）よりも10.3^{ポイント}高くなっていることなどから、保育所の利用開始時期が低年齢化してきており、0～2歳児の保育ニーズが増加しております。子どもの人口や人口に対する保育の利用率等、今後の傾向を適切に把握し、待機児童の発生防止対策を講じることが必要です。

課題2 子育ての孤立化への対応について

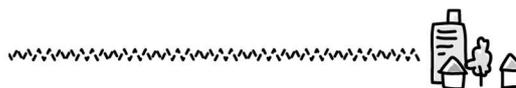
ニーズ調査では、「子どもを日頃みてくれる親族・知人がいない」「子育てについて気軽に相談できる人がいない」と回答した割合が約1割程度となっており、こうした家庭を地域で支える仕組みづくりの重要性が増してきたと考えられます。子育ての孤立化は児童虐待につながる恐れもあることから、訪問や相談機能を充実させる取組が必要とされます。

課題3 子育て支援サービスの情報提供について

第1期計画期間中、様々な施策を実施しましたが、対象となる方々へ十分に周知されていないことが、子ども・子育て会議による第1期計画の評価やニーズ調査の結果からみえています。子育て支援サービスの的確な情報提供の手法を検討することが必要とされます。

課題4 職業生活と家庭生活との両立の推進について

ニーズ調査における育児休業を取得した母親の割合は51.5%で、前回調査（H25）よりも12.9^{ポイント}高くなっていますが、父親の取得率は1.2%で低い傾向となっています。また、母親が育児休業を取得しなかった理由としては、「職場に育休を取りにくい雰囲気があった」「育休制度がなかった」が上位を占めています。職業生活と家庭生活との両立のためには、子育て世代に対する施策の充実だけでなく、企業が子育て支援に取り組みやすい施策も必要と考えられます。



課題5 子育ての環境や支援への満足度の向上について

子育ての環境や支援への満足度は、ニーズ調査結果から、就学前の子どもがいる家庭で、「不満」「やや不満」が「満足」「やや満足」を上回っている状況が続いており改善されておられません。満足度を向上させるためには、「不満」「やや不満」と答えた理由として挙げられた「子どもの遊び場の確保」「子育てに対する助成・補助」「子育て環境の向上」「医療費助成」について、必要性や効果を検証し考え方を整理する必要があります。